



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中岡 洋詞
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	25,108	22.1	1,981	96.6	2,321	81.9	1,729	123.9
2022年3月期第3四半期	20,570	8.7	1,008	114.7	1,276	134.3	772	196.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,066百万円 (82.5%) 2022年3月期第3四半期 1,132百万円 (94.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	120.53	—
2022年3月期第3四半期	53.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	65,180	59,084	90.6
2022年3月期	63,369	57,736	91.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 59,084百万円 2022年3月期 57,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	28.00	53.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（2023年2月9日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,200	17.4	2,030	91.8	2,390	51.8	1,880	71.9	130.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2023年2月9日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	14,850,000株	2022年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	497,412株	2022年3月期	497,178株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	14,352,711株	2022年3月期3Q	14,352,864株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当企業集団は、2021年度以降のV字回復を可能とし、将来的な発展の足がかりとすべく、会社の体質強化（収益力を強化させるビジネスモデルへの転換）を目指して2023年3月期を最終年度とする「中期経営計画2023」をスタートさせており、その最終年度を迎えました。

当第3四半期連結累計期間では、ウクライナ情勢等によってコストプッシュ型インフレが世界的に進行し、これに伴う米国等主要国の政策金利の引き上げから、世界経済に景気後退が懸念されております。日本においても、新型コロナウイルス対策と経済活動の両立が図られたものの、急速に進んだ円安に伴う資源高から景気回復のペースが鈍化しました。

無線機市場では、欧米地域を中心に経済活動の正常化に伴う需要増が継続しました。当企業集団では、電子部品等原材料の調達難の影響を前連結会計年度後半から強く受けておりましたが、第2四半期に入り改善の動きが見られるようになりました。引き続き、販売チャネルとの連携強化、代替製品の販売促進、調達方法の多様化を進め、資材調達難の影響軽減を図るとともに、新規分野である5G関連機器の開発、生産ラインの効率向上等に注力しました。

品目別では、陸上業務用無線通信機器は、経済活動の正常化が進んだことに加え、地球規模の広域通信を可能とする衛星無線トランシーバーが好調だったことから、海外市場で増収となりました。海上用無線通信機器も、レジャー用途需要の好調から大幅な増収となりました。アマチュア用無線通信機器は、資材調達難の影響を大きく受けたことで減収となりましたが、徐々に対応が進み第2四半期、第3四半期は対前年同期と比べ増収に転じました。

〈参考〉地域別売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	7,393	35.9	7,927	31.6	7.2
北米	6,327	30.8	8,528	34.0	34.8
欧州 (EMEA)	3,263	15.9	4,111	16.4	26.0
アジア・オセアニア	2,856	13.9	3,514	13.9	23.1
その他 (含む中南米)	729	3.5	1,025	4.1	40.7
海外計	13,176	64.1	17,180	68.4	30.4
合計	20,570	100.0	25,108	100.0	22.1

これらの結果、売上高は、為替が想定レートよりも円安に推移した効果も伴って251億8百万円（前年同期比22.1%増）と第3四半期連結累計期間としては過去最高となり、売上総利益は103億9千9百万円（前年同期比20.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は7億7千8百万円増加して84億1千7百万円となり、営業利益は19億8千1百万円（前年同期比96.6%増）、経常利益は23億2千1百万円（前年同期比81.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益も17億2千9百万円（前年同期比123.9%増）となりました。

なお、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ134.72円及び139.24円であり、前年同期に比べ対米ドルでは21.9%、対ユーロでは6.5%の円安水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、当企業集団の報告セグメントである所在地別セグメントで記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

《国内市場》陸上業務用無線通信機器は、オリンピック特需の反動から減収となりましたが、経済活動の回復に伴うレンタル用需要の増加から第2四半期以降は対前年同期と比べ増収に転じました。アマチュア用無線通信機器も、資材調達難の影響を受け第1四半期は減収となりましたが、第2四半期以降回復し前年同期を上回りました。また、航空用無線通信機器の大型入札案件を納入したことで、当連結累計期間を通じて市場全体として増収となりました。

《海外市場》欧州地域では、旺盛な需要に支えられた陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器が増収となり、アジア地域でも、経済活動が活発化しており、主要国で需要が回復し増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は128億7千2百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は16億3千3百万円（前年同期比188.7%増）となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、ICOM CENTRAL AMERICA, S. DE R. L. DE C. V.]

アマチュア用無線通信機器は資材調達難の影響を受け減収となりましたが、陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器が旺盛な需要に支えられ増収となり、為替レートも対米ドルで前年同期に比べ21.9%の円安水準となったことで、本セグメントの外部顧客に対する売上高は95億7千4百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は5億1千6百万円（前年同期比444.2%増）となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

陸上業務用無線通信機器は、堅調な需要に支えられたことや、衛星無線トランシーバーが好調だったことで、大幅な増収となりました。主力のアマチュア用無線通信機器は資材調達難の影響を大きく受け減収となりました。これにより、本セグメントの外部顧客に対する売上高は15億6千4百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

利益面では、売上総利益率の向上により営業利益は1億5千3百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、PURECOM CO., LTD、ICOM ASIA CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器が増収となり、為替レートも対オーストラリアドルで前年同期に比べ11.7%の円安水準となったことで、本セグメントの外部顧客に対する売上高は10億9千6百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は7千3百万円（前年同期比162.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比18億1千1百万円増加し、651億8千万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加18億2千8百万円、投資その他の資産のその他の増加4億3千6百万円及び棚卸資産(合計)の増加2億6千2百万円の増加要因と、流動資産のその他の減少4億3千4百万円及び受取手形及び売掛金の減少3億1千7百万円の減少要因によるものであります。

なお、投資その他の資産のその他の増加4億3千6百万円の主な内訳は、投資有価証券の増加5億7千6百万円の増加要因と、差入保証金の減少8千6百万円の減少要因によるものであります。

また、流動資産のその他の減少4億3千4百万円の主な内訳は、信託受益権の減少6億円の減少要因と、未収消費税等の増加1億2千万円の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比4億6千3百万円増加し、60億9千5百万円となりました。

主な内訳は、流動負債のその他の増加3億9千1百万円、未払法人税等の増加2億6千9百万円、固定負債のその他の増加1億3千5百万円及び買掛金の増加1億2千4百万円の増加要因と、賞与引当金の減少3億2千8百万円及び退職給付に係る負債の減少1億2千4百万円の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の増加3億9千1百万円の主な内訳は、未払金の増加3億2千2百万円の増加要因によるものであります。

また、固定負債のその他の増加1億3千5百万円の主な内訳は、繰延税金負債の増加8千4百万円の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比13億4千7百万円増加し、590億8千4百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加17億2千9百万円、為替換算調整勘定の増加2億5千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加6千3百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加1千3百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少7億1千7百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.1%から90.6%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月10日付の「2023年3月期通期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,077	28,905
受取手形及び売掛金	4,716	4,398
商品及び製品	4,727	3,791
仕掛品	62	88
原材料及び貯蔵品	7,671	8,844
その他	2,365	1,931
貸倒引当金	△19	△26
流動資産合計	46,601	47,933
固定資産		
有形固定資産	7,637	7,701
無形固定資産	168	147
投資その他の資産		
その他	8,991	9,427
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	8,962	9,398
固定資産合計	16,767	17,247
資産合計	63,369	65,180
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,651	1,776
未払法人税等	165	435
賞与引当金	507	178
製品保証引当金	39	36
その他	1,734	2,126
流動負債合計	4,099	4,552
固定負債		
退職給付に係る負債	831	706
その他	701	836
固定負債合計	1,533	1,543
負債合計	5,632	6,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	40,417	41,429
自己株式	△1,445	△1,445
株主資本合計	56,502	57,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	436
為替換算調整勘定	1,037	1,296
退職給付に係る調整累計額	△176	△162
その他の包括利益累計額合計	1,234	1,570
純資産合計	57,736	59,084
負債純資産合計	63,369	65,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	20,570	25,108
売上原価	11,922	14,708
売上総利益	8,647	10,399
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	10
給料及び手当	1,870	2,243
賞与引当金繰入額	53	66
退職給付費用	69	69
試験研究費	2,941	2,850
その他	2,706	3,177
販売費及び一般管理費合計	7,639	8,417
営業利益	1,008	1,981
営業外収益		
受取利息	56	128
受取配当金	41	55
投資有価証券売却益	8	5
為替差益	101	128
その他	68	41
営業外収益合計	277	360
営業外費用		
持分法による投資損失	5	12
その他	3	8
営業外費用合計	8	20
経常利益	1,276	2,321
特別損失		
投資有価証券評価損	90	—
特別損失合計	90	—
税金等調整前四半期純利益	1,185	2,321
法人税等	412	591
四半期純利益	772	1,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	772	1,729

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	772	1,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	63
為替換算調整勘定	136	259
退職給付に係る調整額	11	13
その他の包括利益合計	359	336
四半期包括利益	1,132	2,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,132	2,066

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。